

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 3 部門第 3 区分

【発行日】令和 3 年 3 月 4 日 (2021.3.4)

【公開番号】特開 2020-132792 (P2020-132792A)

【公開日】令和 2 年 8 月 31 日 (2020.8.31)

【年通号数】公開・登録公報 2020-035

【出願番号】特願 2019-30397 (P2019-30397)

【国際特許分類】

C 0 9 D 127/12 (2006.01)

C 0 9 D 127/16 (2006.01)

C 0 9 D 127/18 (2006.01)

C 0 9 D 127/20 (2006.01)

C 0 9 D 5/24 (2006.01)

C 0 9 D 7/61 (2018.01)

C 0 9 D 7/63 (2018.01)

【 F I 】

C 0 9 D 127/12

C 0 9 D 127/16

C 0 9 D 127/18

C 0 9 D 127/20

C 0 9 D 5/24

C 0 9 D 7/61

C 0 9 D 7/63

【手続補正書】

【提出日】令和 3 年 1 月 19 日 (2021.1.19)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0054

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0054】

カーボンナノチューブの含有量が本発明で規定する範囲内である実施例 1 ~ 5 では、いずれもコーティング膜の表面抵抗率が 10^{10} / 未満であり、コーティング膜としたときの導電性が充分であった。

実施例 4、5 ではロット間のばらつきによりカーボンナノチューブの平均繊維長が相対的に長かった。このようにカーボンナノチューブの平均繊維長が相対的に長い実施例 4、5 であっても、フッ素樹脂およびカーボンナノチューブの合計 100 質量%に対するカーボンナノチューブの含有量を 0.05 ~ 1 質量%の範囲に調整することで、表面抵抗率が 10^4 / 未満であり、コーティング膜としたときの導電性にさらに優れることが分かった。また、実施例 1 ~ 5 ではコーティング膜の表面と基材の表面とも電氣的にコーティング膜の厚み方向の導通が取れており、コーティング膜全体が導電性を具備していた。